

1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 4,244,576,286	預り補助金等(注) 2,365,238
有価証券 640,682,096	預り寄附金(注) 128,912,592
未収金 703,928,903	前受受託研究費等 1,124,153,461
未成受託研究 653,209,989	前受金 32,704,100
前払金 5,000	未払金 564,872,149
立替金 1,315,710	短期リース債務 8,892,840
未収収益 1,282,767	未払費用 120,667,699
賞与引当金見返(注) 65,876,161	預り科学研究費補助金(注) 67,265,810
流動資産合計 6,310,876,912	預り金 16,706,104
	引当金
	賞与引当金 69,347,094
	流動負債合計 2,135,887,087
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注) 1,623,496,903
建物 18,912,633,895	資産見返運営費交付金(注) 880,344,914
減価償却累計額 △ 11,404,847,422	資産見返施設費(注) 9
構築物 456,935,178	資産見返補助金等(注) 298,300,774
減価償却累計額 △ 364,096,664	資産見返寄附金(注) 407,647,431
車両運搬具 53,030,222	資産見返物品受贈額(注) 137
減価償却累計額 △ 49,352,570	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 35,918,746
工具器具備品 9,716,373,170	工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 1,284,892
減価償却累計額 △ 7,744,976,972	長期リース債務 33,670,560
土地 4,305,953,644	引当金
有形固定資産合計 13,881,652,481	退職給付引当金 233,190,910
	固定負債合計 1,890,358,373
2 無形固定資産	負債合計 4,026,245,460
工業所有権 31,721,028	
ソフトウェア 1,388,865	
電話加入権 1,964,680	
工業所有権仮勘定 52,889,543	
無形固定資産合計 87,964,116	
3 投資その他の資産	純 資 産 の 部
投資有価証券 1,666,780,594	I 資本金
関係会社株式 63,998,750	政府出資金 53,008,012,057
敷金・保証金 45,930,380	資本金合計 53,008,012,057
退職給付引当金見返(注) 233,190,910	II 資本剰余金
投資その他の資産合計 2,009,900,634	資本剰余金 6,791,266,168
	その他行政コスト累計額(注) △ 13,261,733,321
固定資産合計 15,979,517,231	減価償却相当累計額(注) △ 11,826,951,224
	除売却差額相当累計額(注) △ 1,434,782,097
	民間出えん金(注) 276,919,732
	資本剰余金合計 △ 6,193,547,421
	III 繰越欠損金 △ 28,550,560,953
	IV 評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金 245,000
	評価・換算差額等合計 245,000
	純資産合計 18,264,148,683
資産合計 22,290,394,143	負債純資産合計 22,290,394,143

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,450,610,285	
人件費	2,190,456,672	
一般管理費	162,681,487	
雑損	31,839,131	
臨時損失	3,644,442	
損益計算書上の費用合計		10,839,232,017
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	546,455,587	
除売却差額相当額(注)	5	
その他行政コスト合計		546,455,592
III 行政コスト		11,385,687,609

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,791,048,887	
難病・疾患資源研究費	2,245,149,862	
研究開発振興費	3,940,009,469	
創薬支援事業費	210,121,073	
健康・栄養研究費	264,280,994	8,450,610,285
人件費		2,190,456,672
一般管理費		162,681,487
雑損		31,839,131
経常費用合計		10,835,587,575
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,823,322,625
受託研究等収益		
国又は地方公共団体以外	1,885,598,118	1,885,598,118
施設費収益(注)		1,009,685
補助金等収益(注)		389,273,892
受託事業収入		
国又は地方公共団体	606,894,904	
国又は地方公共団体以外	27,611,441	634,506,345
寄附金収益(注)		27,852,986
納付金収入		140,905,818
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	267,653,119	
資産見返補助金等戻入(注)	58,360,464	
資産見返寄附金戻入(注)	36,327,803	362,341,386
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,876,161
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,949,871
財務収益		
受取利息	7,222,970	
有価証券利息	4,369,083	11,592,053
物品受贈益		9,446,290
雑益		401,909,248
経常収益合計		10,777,584,478
経常損失		△ 58,003,097
臨時損失		
固定資産除却損		3,644,442
臨時損失合計		3,644,442
臨時利益		
固定資産売却益		1,099
運営費交付金精算収益化額(注)		1,341,525,635
資産見返運営費交付金戻入(注)		7,720,082
資産見返補助金等戻入(注)		3
資産見返寄附金戻入(注)		1
資産見返物品受贈額戻入(注)		7
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,212,234
関係会社株式評価益		1,054,823
臨時利益合計		1,351,513,884
当期純利益		1,289,866,345
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		4,732,119
当期総利益		1,294,598,464

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額				
当期首残高	53,008,012,057	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	276,919,732	△29,840,427,298	345,000	17,494,393,754
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		26,444,176						26,444,176
固定資産の除売却			36,424,995	△36,425,000				△5
減価償却			△546,455,587					△546,455,587
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						1,289,866,345		1,289,866,345
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							△100,000	△100,000
当期変動額合計	-	26,444,176	△510,030,592	△36,425,000	-	1,289,866,345	△100,000	769,754,929
当期末残高	53,008,012,057	6,791,266,168	△11,826,951,224	△1,434,782,097	276,919,732	△28,550,560,953	245,000	18,264,148,683

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,392,291,982
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,096,700,437
研究開発振興業務支出	△ 3,854,594,796
創薬支援業務支出	△ 195,320,918
健康・栄養研究業務支出	△ 262,351,784
人件費支出	△ 2,169,862,060
その他の業務支出	△ 134,125,510
運営費交付金収入(注)	8,198,209,000
納付金収入	136,261,022
受託事業収入	616,612,967
受託事業の精算による返還金の支出	△ 934,552
受託研究等収入	1,702,109,712
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 7,599,150
補助金等収入(注)	516,868,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,388,356
寄附金収入(注)	42,890,000
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 600
その他の業務収入	429,783,065
小計	1,524,563,621
利息の受取額	17,265,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,829,372
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
有価証券の償還による収入	524,000,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 689,694,984
有形固定資産の売却による収入	5,890,655
無形固定資産の取得による支出	△ 15,482,721
敷金・保証金の差入による支出	△ 17,868,000
敷金・保証金の回収による収入	8,022,336
施設費による収入(注)	21,890,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 74,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,683,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 42,152,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,152,624
IV 資金増加額	1,736,360,024
V 資金期首残高	2,508,216,262
VI 資金期末残高	4,244,576,286

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～47年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,224,930,423 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,385,687,609 円
自己収入等	△3,018,930,129 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	114,610,119 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,481,367,599 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに

内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、27,873,570 円であり、当該影響を除いた当期総利益は、1,266,724,894 円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,244,576,286 円
期末残高合計	4,244,576,286 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	16,723,520 円
---------------	--------------

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,244,576,286	4,244,576,286	-
(2) 未収金	703,928,903	703,928,903	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	957,217,690	976,044,640	18,826,950
その他有価証券	1,350,245,000	1,350,245,000	-
(4) 未払金	(564,872,149)	(564,872,149)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	242,147,289 円
退職給付費用	27,834,488 円
退職給付の支払額	36,790,867 円
期末における退職給付引当金	<u>233,190,910 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27,834,488 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。